

令和7年9月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和7年9月の契約総額は2,223.6百万円で対前年同月比（以下同じ。）6.9%であった（令和6年9月：2,0810.1百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①機械工作物部門+50.4%（令和7年9月31.2百万円←令和6年9月20.7百万円）
 - ②土地調査部門+43.2%（令和7年9月428.0百万円←令和6年9月298.9百万円）
 - ③補償関連部門+27.9%（令和7年9月183.6百万円←令和6年9月143.6百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①農水省+1527.6%（令和7年9月11.2百万円←令和6年9月0.7百万円）
 - ②その他の省+117.9%（令和7年9月30.5百万円←令和6年9月14.0百万円）
 - ③公益事業+43.9%（令和7年9月105.1百万円←令和6年9月73.0百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ① 四国+301.1%（令和7年9月109.8百万円←令和6年9月27.4百万円）
 - ② 九州+156.9%（令和7年9月261.9百万円←令和6年9月102.0百万円）
 - ③ 北海道+43.2%（令和7年9月106.5百万円←令和6年9月74.4百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社